

業務及び財産の状況に関する説明書

〔 2023 年 3 月期 〕

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

I 当社の概況及び組織に関する事項

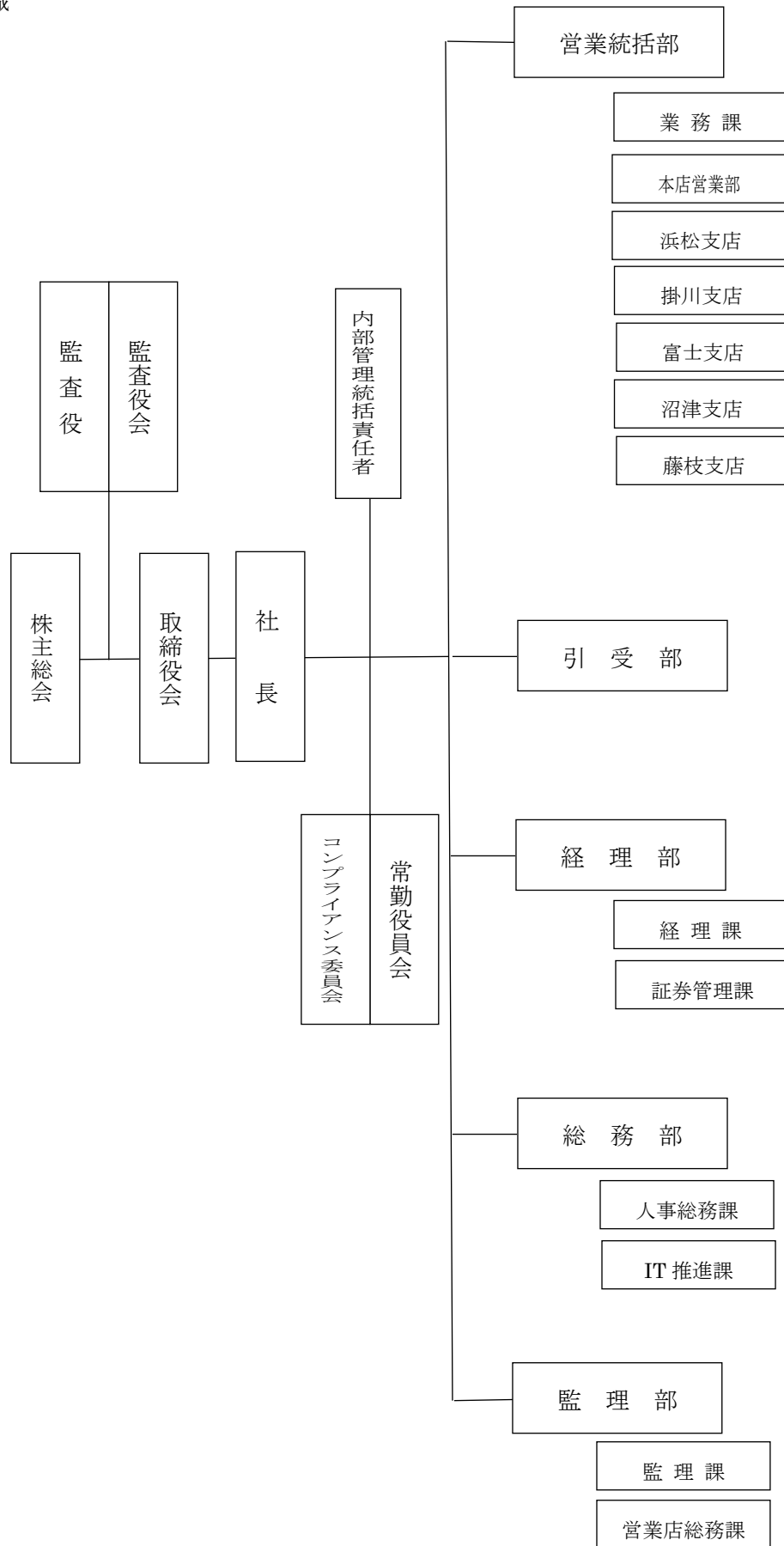
1. 商号 静岡東海証券株式会社
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (東海財務局長 (金商) 第 8 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	沿 革
昭和19年	静岡市に設立
昭和43年	免許制施行で大蔵大臣から第1号、第2号、第4号免許を受ける
平成 元年	第3号免許取得
平成 3年	資本金6億円に増資

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	保 有 株 式 数	割 合
1. 内山景太	344,000株	9.05%
2. 株式会社証券ジャパン	186,000	4.89
3. 水戸証券株式会社	185,000	4.86
4. 株式会社静岡銀行	180,000	4.73
5. 内山房子	146,000	3.84
6. 岡三アセットマネジメント株式会社	145,000	3.81
7. 土屋裕彦	143,000	3.76
8. 内山邦子	131,000	3.44
9. 静岡東海証券(株)従業員持株会	125,000	3.29
10. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	3.15
その他(86名)	2,095,000	55.18
計 96名	3,800,000	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	内 山 景 太	有	常 勤
取 締 役	石 川 幸 弘	無	常 勤
取 締 役	鈴 木 規 泰	無	常 勤
取 締 役	増 井 康 均	無	常 勤
監 査 役	小長谷 光陽		常 勤
監 査 役	立 石 勝 広		非常勤
監 査 役	大 槻 剛		非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

氏 名	役 職 名
加藤 朝樹	監 理 部 長

7. 業務の種別

金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第6号、第8号から第9号、第16号及び第17号ならびに第35条第1項第1号から第9号、第11号から第12号及び第14号ならびに同条第2項第7号（「金融商品取引業等に関する内閣府令」第68条第1号、第5号）に定める行為又は業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	静岡市葵区呉服町二丁目1番地5
浜 松 支 店	浜松市中区中央三丁目7番1号
掛 川 支 店	掛川市掛川402番地の1
富 士 支 店	富士市本市場町816番地
沼 津 支 店	沼津市米山町2番29号
藤 枝 支 店	藤枝市田沼一丁目30番15号

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務（法第35条第2項7号）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の国内株式市場は、欧米のインフレ抑制のための金融引き締め政策の影響を受け日経平均株価が25,000円台半ばから29,000円前後のレンジ内を上下する一進一退の展開となりました。前期末27,821円であった日経平均株価はFOMCの利上げ幅縮小見通しや国内企業の4-6月期業績の安心感等から、8月には期中高値29,222円をつけました。その後は、FRBメンバーの金融引き締めに積極的であるとの発言による下落や、利上げ幅が縮小していくとの期待から持ち直すといった展開となりました。しかし、日銀による長期金利の変動幅拡大が実質的利上げと受けとめられ、1月には期中安値25,661円をつけました。期末にかけ米国地銀の破綻や欧州の大手投資銀行の経営危機等から不安定な展開もあり、期末は28,041円となりました。

こうした環境下、当社は地域に密着した営業、お客様本位の資産管理を軸とした対面営業の推進に努めました結果、受入手数料は845百万円（前期比9.8%減）と減収となりました。その内訳は、株式手数料を中心とした委託手数料が660百万円（同7.2%減）となり、投資信託を中心とした募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は120百万円（同22.7%減）となり、その他の受入手数料は64百万円（同7.4%減）となりました。一方、トレーディング損益は外国株の仕切売買と外国債券の売出し及び既発債売買の合計で57百万円（同62.4%減）となりました。また、金融収益は信用取引残高の減少などにより21百万円（同17.5%減）と減収となりました。その結果、営業収益は924百万円（同17.1%減）と減少し、金融費用22百万円（同11.1%減）を差し引きますと純営業収益は901百万円（同17.3%減）となりました。取引関係費134百万円（同1.5%増）、人件費642百万円（同0.1%減）となり、販売費・一般管理費は1,042百万円（同0.7%増）となりました。以上の結果、営業損益は141百万円の損失（前期は54百万円の利益）、経常損益は126百万円の損失（前期は70百万円の利益）となり、当期純損益は80百万円の損失（前期は58百万円の利益）と誠に遺憾ながら赤字決算となりました。

2. 業務の状況を示す指標

（1）経営成績等の推移

（単位：百万円）

区 分	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
資 本 金	600	600	600
発行済株式総数	380万株	380万株	380万株
営 業 収 益	924	1,115	1,158
（受入手数料）	845	936	943
《委託手数料》	660	711	760
《引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料》	-	-	-
《募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料》	120	156	116
《その他の受入手数料》	64	69	66
（トレーディング損益）	57	151	194
《株 券 等 》	3	14	16
《 債 券 等 》	53	137	178
《 そ の 他 》	-	-	-
純 営 業 収 益	901	1,089	1,135
経 常 損 益	△126	70	118
当 期 純 損 益	△80	58	102

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
自 己	508	1,863	1,808
委 託	74,311	79,473	84,339
計	74,819	81,336	86,148

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売上高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	—	—	—	5	—	—
	国債証券	—	—	30	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	737	—	—
	受益証券	—	—	14,907	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	株券	—	—	—	24	—	—
	国債証券	—	—	35	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	1,680	—	—
	受益証券	—	—	16,635	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2021年3月期	株券	—	—	—	4	—	—
	国債証券	—	—	56	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	2,500	—	—
	受益証券	—	—	15,703	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当事項はありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2022 年 3 月期	2021 年 3 月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	343.6%	375.1%	374.3%
固定化されていない 自 己 資 本 (A)	1,106	1,196	1,174
リスク相当額合計(B)	322	318	313
市場リスク相当額	43	46	48
取引先リスク相当額	28	23	25
基礎的リスク相当額	249	249	239

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2023 年 3 月期	2022 年 3 月期	2021 年 3 月期
使 用 人	92	94	93
(うち外務員)	91	93	92

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

第84期(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	5,850,416	I 流動負債	4,921,794
現金・預金	1,295,487	信用取引負債	958,170
預託金	3,120,000	信用取引借入金	940,965
顧客分別金信託	3,120,000	信用取引貸証券受入金	17,204
約定見返勘定	1,198	預り金	3,024,126
信用取引資産	1,336,501	顧客からの預り金	2,857,292
信用取引貸付金	1,319,296	その他の預り金	166,834
信用取引借証券担保金	17,204	受入保証金	77,954
立替金	43,107	短期借入金	800,000
短期差入保証金	10,000	未払費用	30,991
前払費用	9,257	未払金	55
未収還付法人税等	1,601	未払消費税等	2,417
未収収益	33,084	賞与引当金	28,000
その他の流動資産	179	その他の流動負債	78
II 固定資産	381,050	II 固定負債	73,778
1.有形固定資産	20,334	役員退職慰労引当金	53,996
建物	13,913	繰延税金負債	19,782
器具・備品	6,373		
土地	47		
2.無形固定資産	1,275		
ソフトウェア	1,275		
その他の無形固定資産	0		
3.投資その他の資産	359,441	III 特別法上の準備金	6,906
投資有価証券	298,465	金融商品取引責任準備金	6,906
出資金	100	(金融商品取引法第46条の5)	
長期差入保証金	45,522		
その他の投資等	600		
前払年金費用	14,753		
破産更生債権等	10,855		
貸倒引当金	△10,855		
		負債合計	5,002,479
		I 株主資本	1,167,379
		資本金	600,000
		資本剰余金	300,195
		資本準備金	300,195
		利益剰余金	267,183
		利益準備金	32,300
		その他利益剰余金	234,883
		別途積立金	160,000
		繰越利益剰余金	74,883
		II 評価・換算差額等	61,608
		その他有価証券評価差額金	61,608
		純資産合計	1,228,988
資産合計	6,231,467	負債・純資産合計	6,231,467

第 83 期（2022 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	5,402,776	I 流動負債	4,413,688
現金・預金	1,273,126	信用取引負債	858,151
預託金	2,970,000	信用取引借入金	853,925
顧客分別金信託	2,970,000	信用取引貸証券受入金	4,226
約定見返勘定	5,801	預り金	2,807,980
信用取引資産	1,096,404	顧客からの預り金	2,678,158
信用取引貸付金	1,092,178	その他の預り金	129,822
信用取引借証券担保金	4,226	受入保証金	68,439
立替金	13,690	短期借入金	600,000
短期差入保証金	10,000	未払費用	31,449
前払費用	6,246	未払消費税等	13,611
未収収益	26,142	賞与引当金	31,000
その他の流動資産	260		
II 固定資産	425,779	II 固定負債	90,108
1. 有形固定資産	38,655	役員退職慰労引当金	42,868
建物	33,905	繰延税金負債	17,205
器具・備品	4,702	耐震補強工事引当金	30,035
土地	47		
2. 無形固定資産	2,202	III 特別法上の準備金	6,892
ソフトウェア	2,202	金融商品取引責任準備金	6,892
その他の無形固定資産	0	（金融商品取引法第 46 条の 5）	
3. 投資その他の資産	384,922		
投資有価証券	324,503		
出資金	100		
従業員長期貸付金	254		
長期差入保証金	51,422		
その他の投資等	600		
前払年金費用	8,042		
破産更生債権等	11,155		
貸倒引当金	△11,155		
		負債合計	4,510,689
		I 株主資本	1,251,260
		資本金	600,000
		資本剰余金	300,195
		資本準備金	300,195
		利益剰余金	351,065
		利益準備金	32,300
		その他利益剰余金	318,765
		別途積立金	160,000
		繰越利益剰余金	158,765
		II 評価・換算差額等	66,605
		その他有価証券評価差額金	66,605
		純資産合計	1,317,866
資産合計	5,828,556	負債・純資産合計	5,828,556

(2) 損益計算書

第 84 期

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		924,104
受 入 手 数 料		845,305
委 託 手 数 料	660,276	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	120,868	
その他の受入手数料	64,160	
トレーディング損益		57,090
株券等トレーディング損益	3,657	
(実 現 損 益)		
債券等トレーディング損益	53,433	
(実 現 損 益)		
金 融 収 益		21,707
信用取引収益	21,706	
受 取 利 息	1	
金 融 費 用		22,771
信用取引費用	13,364	
支 払 利 息	9,406	
純 営 業 収 益		901,332
販売費・一般管理費		1,042,388
営 業 損 失		141,055
営業外収益		16,034
雑 益	16,034	
営業外費用		1,777
雑 損	1,777	
経 常 損 失		126,799
特 別 利 益		95,407
耐震補強工事引当金戻入益	30,035	
資産除去債務戻入益	3,272	
投資有価証券売却益	62,100	
特 別 損 失		42,875
金融商品取引責任準備金繰入額	14	
固定資産除却損	21,824	
解体工事費用	19,986	
そ の 他	1,050	
税引前当期純損失		74,267
法人税・住民税及び事業税	1,096	
法 人 税 等 調 整 額	4,717	5,814
当 期 純 損 失		80,081

第 83 期

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,115,248
受 入 手 数 料		936,989
委 託 手 数 料	711,312	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	156,402	
その他の受入手数料	69,273	
トレーディング損益		151,932
株券等トレーディング損益	14,571	
(実 現 損 益)		
債券等トレーディング損益	137,360	
(実 現 損 益)		
金 融 収 益		26,326
信用取引収益	26,315	
受 取 利 息	10	
金 融 費 用		25,614
信用取引費用	16,774	
支 払 利 息	8,839	
純 営 業 収 益		1,089,633
販売費・一般管理費		1,035,223
営 業 利 益		54,410
営業外収益		16,407
雑 益	16,407	
営業外費用		201
雑 損	201	
経 常 利 益		70,616
特 別 利 益		769
金融商品取引責任準備金戻入額	769	
助 成 金 収 入		991
特 別 損 失	846	
災 害 損 失	144	
税引前当期純利益		70,395
法人税・住民税及び事業税	10,499	
法 人 税 等 調 整 額	1,828	12,327
当 期 純 利 益		58,067

(3) 株主資本等変動計算書

第84期

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	158,765
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			0			△3,800
当 期 純 利 益			0			△80,081
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			0			
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△83,881
当 期 末 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	74,883

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金合計				
当 期 首 残 高	351,065	1,251,260	66,605	66,605	1,317,866
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	△3,800	△3,800		0	△3,800
当 期 純 利 益	△80,081	△80,081		0	△80,081
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	△4,997	△4,997	△4,997
当期変動額合計	△83,881	△83,881	△4,997	△4,997	△88,878
当 期 末 残 高	267,183	1,167,379	61,608	61,608	1,228,988

第 83 期
自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	104,497
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			0			△3,800
当 期 純 利 益			0			58,067
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			0			
当期変動額合計	0	0	0	0	0	54,267
当 期 末 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	158,765

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
	利益剰余金合計				
当 期 首 残 高	296,797	1,196,993	75,558	75,558	1,272,552
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	△3,800	△3,800		0	△3,800
当 期 純 利 益	58,067	58,067		0	58,067
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	△8,952	△8,952	△8,952
当期変動額合計	54,267	54,267	△8,952	△8,952	45,314
当 期 末 残 高	351,065	1,251,260	66,605	66,605	1,317,866

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借 入 金 額
株式会社静岡銀行	300
株式会社清水銀行	300
株式会社証券ジャパン	853

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借 入 金 額
株式会社静岡銀行	500
株式会社清水銀行	300
株式会社証券ジャパン	940

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期			2022 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1)株券	—	—	—	—	—	—
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	177	265	87	196	291	95
(1)株券	177	265	87	196	291	95
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
合 計	177	265	87	196	291	95

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株 式

該当事項はありません

② 債 券

該当事項はありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、公認会計士 野呂伸一郎事務所の監査を受け、監査報告を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理体制は内部管理統括責任者の指揮監督のもとに、監理部が内部監査等を通じて、当社の各業務部門において、法令・諸規則および社内規程等に準拠した業務が適正に遂行されているかを検証し、監査機能の強化を図っています。

また、コンプライアンスの実践のため社内周知および徹底を図る研修・教育体制を確立するためにコンプライアンスマニュアルおよびコンプライアンスプログラムを策定しております。さらに、当社は代表取締役社長を委員長とした、取締役、監査役、執行役員等で構成する「コンプライアンス委員会」を設置、毎月開催し、法令等の遵守状況の検証、課題点等の洗い出しを行い、改善策を協議するなど全社レベルでコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、全役職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、各種社内研修の実施、外部研修へ参加しております。

内部管理統括責任者 ― 監理部 ― 監理課

(内部監査による売買管理の事項等)

(売買取引状況の考査の事項等)

(コンプライアンスの策定・管理の事項等)

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,991	2,671
期末日現在の顧客分別金信託額	3,120	2,970
期末日現在の顧客分別金必要額	2,894	2,720

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	41,592 千株	179 千株	40,882 千株	184 千株
債券	額面金額	180 百万円	2,556 百万円	227 百万円	4,479 百万円
受益証券	口数	22,117 百万口	—	21,827 百万口	—
その他	数量	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	983 千株	1,008 千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	80 百万口	192 百万口
その他	数量	—	—

ハ. 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と管理しております。

- 1 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券等国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券(転換社債券を含む。以下同じ。)、投資証券、受益証券及び出資証券(以下「国内上場証券」という。)については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を

受けた者を含む。以下同じ。)において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券(以下「固有有価証券等」という。)と顧客有価証券とを区分管理し、混合して管理する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場証券については、日本電子計算(株)において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。顧客有価証券について、転換社債型新株予約権付債券の新株予約権の行使(転換請求を含む。)等のため、発行会社(株主名簿管理人を含む。以下同じ。)へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。

2 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混合して管理する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

3 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

社債、株式等(国債を除く。)については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

(注)「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債、投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当する。

4 投資信託受益証券

原則として、株式会社証券保管振替機構(間接口座、日本証券代行(株)に委託)において混合して管理する。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

5 累積投資商品

累積投資契約に基づき単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

6 海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券

母店及び取引先の口座において管理させる。但し、固有有価証券と顧客有価証券とが区別できないため、当社の帳簿等により固有有価証券と顧客有価証券とに区別し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるように管理する。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません

(2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません

②有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当事項はありません

ロ. 管理の状況

該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

V 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません